2018 年 3 月 27 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

バンプー（BANPUn）

2017/12 通期は当期利益が 5.0 倍、発電能力拡大のための設備投資を計画

タイ | 石炭事業 | 業績フォロー

BLOOMBERG BANPU:TB | REUTERS BANPU.BK

- 2017/12 通期は、売上高が前期比 27.4%増の 28.77 億 USD、税引き前利益は同 2.9 倍の 4.77 億 USD、当期利益が同 5.0 倍の 2.33 億 USD。
- 世界的な石炭価格の上昇により石炭の平均販売価格が上昇。平均販売価格は 1 トンあたり 71.10USD と、前期比 38.0%上昇した。
- 2018/12 通期の市場予想は当期利益が同 46.8%増の 3.42 億 USD である。同社は、2025 年までに発電能力を 43 億ワットまで拡大し、そのうち 20%以上を再生可能エネルギーで賄う計画である。

What is the news?

2017/12 通期は、売上高が前期比 27.4%増の 28.77 億 USD、税引き前利益は同 2.9 倍の 4.77 億 USD、当期利益が同 5.0 倍の 2.33 億 USD となった。粗利益率は 39%と前期の 33%から改善。石炭の販売量は減少したものの、世界的な石炭市況の改善に伴い石炭の平均販売価格が上昇。国外での発電能力増加や、石炭販売量減少による販売費の抑制、ジョイントベンチャーからの持分利益の増加なども寄与し大幅増益となった。

主力の石炭・石炭関連事業は、売上高は同 26.3%増の 26.05 億 USD と全体の売上の 91%を占めた。粗利益率が 40%と前期の 33%から大幅改善。石炭の販売量は同 8.5%減の 3,663 万トンと減少した。インドネシアの大雨により、インドネシア産の販売が同 13.2%減の 2,328 万トンと減少したことが響いた。一方、オーストラリア産は同 1.1%増の 1,335 万トンと小幅ながら増加した。2017/12 通期の石炭の平均販売価格は 1 トンあたり 71.10USD と、前期の 51.53USD から 38.0%上昇した。産地別では、インドネシア産は 1 トンあたり 74.55USD と同 42.1%上昇。オーストラリア産も同 28.0%上昇し、1 トンあたり 86.13AUD となった。発電事業は、売上高が同 21.9%増の 1.89 億 USD、粗利益率が 24%と前期の 35%から悪化。火力電力の供給量が増加したことや、電気料金の上昇、増設したソーラーパネルによる発電量の増加なども寄与し増収。しかし、石炭価格の上昇により、中国の熱電併給プラントで燃料として使う石炭価格が高騰したことにより、利益率が悪化。ガス事業は売上高が同 2.5 倍の 370 万 USD、その他事業は売上高が同 76.9%増の 460 万 USD となった。

How do we view his?

2018/12 期には、石炭・ガスの上流部門向けに 32 百万 USD、発電事業向けに 80 百万 USD、再生可能エネルギー向けに 70 百万 USD の設備投資を行う計画である。同社は、2025 年までに発電能力を 43 億ワットまで拡大し、そのうち 20%以上を再生可能エネルギーで賄う計画である。また、国内外のソーラーパネルの設置面積を拡大し、3-5 年以内に太陽光発電の発電能力を 3 億ワットまでの拡大を目指す。2018/12 通期の市場予想は、当期利益が同 46.8%増の 3.42 億 USD である。

業績推移　※参考レート 1USD=105.41円、1USD=31.13THB

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
純利益（百万USD）	-44	47	233	342	371
EPS（USD）	-0.01	0.01	0.05	0.06	0.07
PER（倍）	-	65.85	13.17	10.98	9.41
BPS（USD）	0.51	0.45	0.51	0.58	0.61
PBR（倍）	1.29	1.46	1.29	1.14	1.08
配当（USD）	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03
配当利回り（%）	3.04	1.52	3.04	4.56	4.56

（出所：会社公表資料をやBloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

予想配当（THB）	**0.03**	（予想はBloomberg）
終値（THB）	**20.50**	2018/3/26

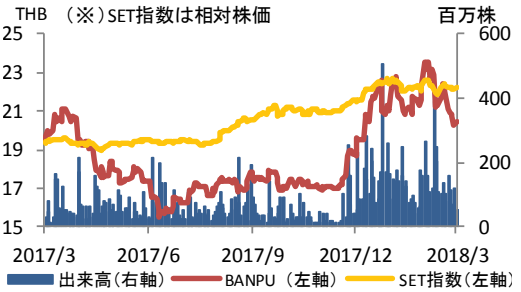
会社概要

1983年に、タイ北部ランプーン県リー郡に位置するバンプー鉱山での石炭採掘を目的に設立。アジアのエネルギーカンパニーのパイオニアで、石炭、発電、インテグレーテッド・エネルギーの分野で事業を展開する。石炭・石炭関連分野では、国内外で30年を超える事業経験を持ち、探鉱から採掘、燃料用石炭や石炭コークスへの精製、石炭火力発電までを手掛けている。露天掘りおよび坑内掘りに専門技術を持つ。電力分野では、タイの発電所開発のパイオニアであり、タイの電力自由化に対応した最初の会社である。バイオエネルギー発電、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーの研究・開発も行っており、エネルギー安全保障を強化する「スマート・エナジー・ソリューション」の確立を目指してる。

タイ、インドネシア、中国、オーストラリア、ラオス、モンゴル、シンガポール、日本、米国の9ヵ国に事業拠点を有する。タイでは石炭採掘場の可採鉱量が枯渇したため採掘は行っておらず、石炭の探鉱・精製のノウハウの海外展開に注力している。

企業データ（2018/3/27）

ベータ値	1.45
時価総額（百万THB）	105,819
企業価値=EV（百万THB）	228,964
3ヵ月平均売買代金（百万THB）	3,120



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/3）

	（%）
1.Stock Exchange of Thailand	9.55
2.Mitr Phol Sugar Corp	5.59
3. Bbl Asset Mgmt Co LTD	4.88

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103ー0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。